



地方公営企業法の適用に関する
マニュアル

目次

序章 はじめに

1	はじめに	2
2	公営企業会計において作成する財務諸表	3
	(1) 貸借対照表 / 4	
	(2) 損益計算書 / 5	
	(3) キャッシュ・フロー計算書 / 6	
3	日常の会計処理と財務諸表との関係	7
4	移行事務の準備・移行事務・法適用後の経営への活用 (法適用のホップ・ステップ・ジャンプ)	8

第1章 地方公営企業法の適用の必要性等

1	地方公営企業法の概要	10
2	地方公営企業法を適用する事業	10
3	地方公営企業法の財務規定等による特例の主な内容	11
	(1) 経営成績、財政状態の把握 / 11	
	(2) 企業経営の弾力化 / 12	
4	地方公営企業法適用の必要性	13
5	地方公営企業法適用のメリット	13
	(1) 損益情報・ストック情報の把握による適切な経営戦略の策定 / 13	
	(2) 企業間での経営状況の比較 / 14	
	(3) 経営の自由度向上による経営の効率化とサービス向上 / 14	
	(4) 住民や議会によるガバナンスの向上 / 14	
	(5) 企業会計に精通し経営マインドを持った人材の育成 / 14	

第2章 移行事務の準備

1	事務内容とスケジュールの把握	17
2	対象事業の検討	19
3	全部適用・財務適用の検討	19
4	既存資料の状況の把握	20
5	固定資産台帳への資産登録単位の検討	21
6	制定・改正を要する条例・規則等の把握	22
7	関係部局の把握	24
8	各種システムの状況の把握	24
9	先行事例研究・職員研修	25
10	委託の活用の検討	26

第3章 移行事務

1	関係部局との調整及び組織・体制の検討	28
2	職員研修	29
3	出納その他の会計事務	30
	(1) 全部適用の場合	／30
	(2) 財務適用の場合	／30
4	契約事務、人事・給与	31
	(1) 全部適用の場合	／31
	(2) 財務適用の場合	／31
5	条例・規則等の制定・改正	31
6	出納取扱金融機関等の指定と告示	31
7	各種システムの整備	32
8	勘定科目等の設定	35
9	予定開始貸借対照表の作成（固定資産台帳の整備等）	35
	(1) 資産の額	／36
	(2) 負債の額	／37
	(3) 資本の額	／38
10	新予算の編成	39
	(1) 公営企業会計の予算と基本概念	／39
	(2) 予算の調製権及び原案の作成時期	／39
	(3) 予算の記載事項及び様式	／39
	(4) 特例的収入・支出予算	／40
	(5) 予算に関する説明書の作成	／41
	(6) 消費税等に関する計算	／41
	(7) 地方公営企業会計制度の見直し項目の確認	／42
11	打切決算	43
	(1) 一時借入れについての措置	／43
	(2) 予算繰越等の経過措置	／43
	(3) 出納閉鎖と決算作成	／44
	(4) 会計年度及び事業年度についての特例	／44
	(5) 重要な資産の取得及び処分についての経過措置	／44
	(6) 職員の賠償責任に関する経過措置	／45
12	税務署への届出	45
	(1) 事業廃止届出書	／45
	(2) 消費税の新設法人に該当する旨の届出書	／45
	(3) 法適用後の消費税の申告・納付期限	／45
13	総務省への報告	45
	(1) 適用状況の異動報告	／45

(2) 資産の再評価についての報告 /45

14 事務の引継ぎ 46

(1) 全部適用の場合 /46

(2) 財務適用の場合 /46

(3) 事務の引継ぎの期限 /46

(4) 事務の引継ぎの手続 /46

第4章 固定資産台帳の整備に関する考え方

1 有形固定資産・無形固定資産 52

2 有形固定資産の帳簿原価（取得価額）の把握に当たっての留意事項 52

(1) 土地 /52

(2) 工事 /52

(3) 工具、器具及び備品 /52

(4) 車両運搬具 /53

(5) リース資産 /53

(6) 交換 /53

(7) 受贈（無償譲受） /53

(8) 割賦購入 /53

3 固定資産の財源の把握 53

4 固定資産台帳への登録単位 54

(1) 標準的な登録単位 /54

(2) 移行時の取扱い /55

5 固定資産台帳への記載項目 56

(1) 標準的な記載項目 /56

(2) 移行時の取扱い /60

6 不明資産の取扱い 61

7 減価償却 63

(1) 減価償却の計算要素 /63

(2) 減価償却の方法 /64

第5章 固定資産台帳の整備に関する手順

1 台帳整備の準備 68

(1) 資料の収集等 /68

(2) スケジュールの作成 /68

(3) 体制の検討等 /68

(4) その他 /68

2 資産情報の整理 69

手順1 年度別決算情報の作成 /70

手順2 建設改良関係の決算情報の抽出 /71

- 手順3 税抜き処理及び財源の圧縮処理 /72
- 手順4 工事関連情報及び工事別資産明細の作成 /73
- 手順5 間接費の各工事等への配分 /74
- 手順6 受益者負担金等の各工事等への配分 /75
- 手順7 各工事等への情報集約 /75
- 手順8 法適用時における資産の価額等の把握 /76

第6章 公営企業会計に関する留意事項

- 1 公営企業会計と官公庁会計の相違点 78
 - (1) 現金主義ではなく発生主義である /78
 - (2) 単式簿記ではなく複式簿記である /78
 - (3) 期間損益計算・費用配分という観念がある /79
 - (4) 損益取引と資本取引の区分がある /79
 - (5) 資産、負債及び資本の観念がある /80
- 2 公営企業会計と民間企業会計の相違点 80
 - (1) 一般会計繰入金の取扱い /81
 - (2) 予算制度がある /81
 - (3) 会計処理上の相違 /81
 - (4) 会社法・税法との関係 /81
- 3 リース取引 82
 - (1) リース取引に係る会計処理 /82
 - (2) リース取引の分類 /82
 - (3) 中小規模の公営企業の特例 /83
- 4 補填財源 83
 - (1) 補填財源とは /83
 - (2) 補填財源の種類 /84
 - (3) 補填財源の使用の可否 /85
 - (4) 補填財源の使用の順序 /86

第7章 参考資料

- 1 法適用団体一覧 88
- 2 地方公営企業法施行規則 92
 - (1) 勘定科目表（別表第1号） /92
 - (2) 有形固定資産の耐用年数（別表第2号） /111
 - (3) 無形固定資産の耐用年数（別表第3号） /117
 - (4) 固定資産の償却率（別表第4号） /117
 - (5) 予算様式（別記第1号） /118
 - (6) 予算の実施計画様式（別記第2号） /119
 - (7) 給与費明細書様式（別記第3号） /121

(8)	継続費に関する調書様式（別記第4号）	／122
(9)	債務負担行為に関する調書様式（別記第5号）	／123
(10)	継続費繰越計算書様式（別記第6号）	／123
(11)	継続費精算報告書様式（別記第7号）	／123
(12)	繰越計算書様式（別記第8号）	／123
(13)	決算報告書様式（別記第9号）	／124
(14)	損益計算書様式（別記第10号）	／125
(15)	剰余金計算書様式（別記第11号）	／125
(16)	剰余金処分計算書様式（別記第12号）	／126
(17)	貸借対照表様式（別記第13号）	／126
(18)	事業報告書様式（別記第14号）	／127
(19)	キャッシュ・フロー計算書様式（別記第15号）	／128
(20)	収益費用明細書様式（別記第16号）	／129
(21)	固定資産明細書様式（別記第17号）	／129
(22)	企業債明細書様式（別記第18号）	／130
(23)	試算表様式（別記第19号）	／130
(24)	地方公営企業法適用状況異動報告書の様式（別記第20号）	／130
3	地方公営企業法の適用を受ける簡易水道事業等の勘定科目等について（通知）	・ ・ 131
4	地方公営企業の会計規程（例）について（通知）	・ ・ ・ ・ ・ 152
5	公営企業の経営に当たっての留意事項について（通知）	・ ・ ・ ・ ・ 162
6	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例（案）について（通知）	・ ・ ・ ・ ・ 174
7	条例・規則等の具体例	・ ・ ・ ・ ・ 180

凡 例

本マニュアルで用いた法令等の略記は、次のとおりである。

- 法 ・ ・ ・ ・ ・ 地方公営企業法
- 令 ・ ・ ・ ・ ・ 地方公営企業法施行令
- 則 ・ ・ ・ ・ ・ 地方公営企業法施行規則
- 自治法 ・ ・ ・ ・ ・ 地方自治法
- 自治令 ・ ・ ・ ・ ・ 地方自治法施行令
- 地財法 ・ ・ ・ ・ ・ 地方財政法
- 再評価則 ・ ・ ・ ・ ・ 地方公営企業資産再評価規則